

応募団体の概要一覧（2021.05.08時点）

No.	事業名称	実行団体名	対象地域	事業概要
1	外国人就職マッチング支援推進事業	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団（OIHF）	沖縄県	やむを得ない理由で、退職せざるを得なかった、もしくは退職をする予定である外国人に対し、OIHFで今後立ち上げるプラットフォームを活用し、マッチングを通して再就職活動を支援する。また外国人や外国人を雇用する団体向けにセミナーを実施し、前職の退職理由別に、再就職後に気をつけるべきポイントや労働基準法の基礎を学び外国人の労働者としての義務や権利を知る。さらに、就職や就業に不可欠な日本語能力を習得するために、従来の日本語教室にクラスを追加し「ビジネス日本語クラス」を開催する。
2	大阪ミナミ地区ダイバーシティ社会形成事業	Minamiダイバーシティアクション	大阪市ミナミ地区	まず、大阪市ミナミ地区で、困窮する外国にルーツをもつ人に、食料・学習・生活支援とあわせて、外国人専門の就労支援事業者との連携のもと就労支援等を行い、暮らしと命を守る。家庭の困窮と孤立から心のケアが必要となっているこどもが多いことから、こどもたちには自然体験等レクリエーションの機会を設ける。つぎに、持続的な支援体制の確立に向けて、活動を見える化し資金調達の窓口ともなるポータルサイトの制作、事務局・法人格取得等の体制づくりを行う。そして、自治組織や経済団体、行政、教育機関等が参画した推進組織を発足し、ミナミ地区での真のダイバーシティ社会の形成に向けた機運を高め、内外に発信する。
3	東大阪市空家対策課と提携し外国人に対する空家提供	特定非営利活動法人日越交流サポート（現在設立申請中）	東大阪市	東大阪市役所との連携を図り、外国人の方及び空き家家主とコンタクトを取る。空き家の家主から空き家を買取り、あるいはサブリースの形にて賃借をし、リノベーション業務を行い外国人の方が快適に住めるスペースを作ります。その上で当団体員の通訳が契約内容を明確に説明した上で比較的安価な家賃にて外国人の方をその住宅に賃貸致します。この事業を拡大させていく事により、空き家に困っていた家主及び住宅を借りれない外国人の方双方にとってメリットのある形を作り、問題となる空き家を活かし、生活に困窮する外国人の方のサポートをしていく。
4	農作業で外国人と地元の農家さんをサポート	NPO法人 Peace & Nature	神戸市北区大沢町	コロナ禍でサポートが必要な留学生や外国人の活躍する場を作る。神戸市北区大沢町の課題である竹林を整備し、耕作放棄地となった畑や田んぼを再生して、農薬を使わない農業を推進する。町外から外国人の学生や社会人を招集し、農家さんと共に農作業を実施することで、参加者は農家さんと交流する機会を得ることができ、農家さんは手伝いの費用を支払う必要はなく、農作業は大学の課外活動や企業のSDGs研修として実施する。参加者は活動した報酬として現地までの交通費や作業費用を受け取ることができる。畑で収穫できた野菜、米、果物は参加者が一部持ち帰ることができる。また活動費用を賄うため道の駅の直売所で販売する。
5	留学生・技能実習生対象「食・住・職」支援	特定非営利活動法人Oneself	神戸市	①特定活動ビザを取得したもののアルバイトが見つからず、生活費が不足している留学生に対して食料品を無償で提供する。（食糧品支援）、②コロナで家賃が滞納し退去せざるを得ない留学生や技能実習生に対して無償で国際交流シェアハウスやどかりの空室を提供する。（住環境の支援）、③日本での就職を希望する留学生に対して特定技能ビザに向けた学習環境の提供及び企業や人材派遣会社を通しての就職活動の提供を行う。（就職活動の支援）
6	コロナ禍の脆弱な多言語コミュニティ支援	NPO法人多文化フリースクールちば	千葉県	千葉県に居住するアフガン、スリランカを中心とした外国人コミュニティは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、それ以前より抱えていた言語や文化の壁を理由とした必要な情報へのアクセスの問題が顕著となり、孤独な生活を強いられている。また、それらのコミュニティでは失業などの経済的問題により通学や進学をあきらめざるを得ない子どもが増えている。本事業では、コロナ禍においてより脆弱性が高まった外国人コミュニティの支援ニーズを掘り起こし、課題を解決に導くネットワークを形成する。また、コミュニティに属する子どもたちのフリースクールへの継続した通学を支援するとともにフリースクールの組織基盤を強化する。
7	外国人生活者と日本社会のつなぎサポート	公益社団法人アジア協会アジア友の会	関西5県	留学生や移住者と日本人が良好な関係を築き、日本社会で共存できる環境を構築する。具体的には、当会が40年以上アジアで活動し培った経験や情報、特にアジア特有の文化理解や国内活動を通じて築いた会員や個々のネットワークを提供しながら、地域の人と留学生や移住者との交流を通して、コミュニティの再構築、互いに相談や信頼し合える機会を提供する。また、留学生が日本の企業について、企業がアジアの文化に関して学ぶ機会を設け、互いの理解不足を解消し、日本社会で活躍できる場を提供する。当会がこれらのつなぎ役になり、情報提供、コミュニティ構築、理解のズレを解消し、日本社会で生活者として暮らせるよう寄り添っていく。

応募団体の概要一覧（2021.05.08時点）

No.	事業名称	実行団体名	対象地域	事業概要
8	家なき人のシェアハウスと就労の場づくり	認定特定非営利活動法人茨城NPOセンターコモンズ	茨城県	5年前の常総水害で大規模半壊となり空き家になっている店舗兼住宅をカフェスペース付きの5シェアハウスに改修する。となりの製麺工場跡地を一部解体、一部をレンタルスペース、DIY工房に改修する。シェアハウスでは、障がいや高齢など一人暮らしに課題がある人、在留資格がきれアパート契約が難しい難民申請中の外国人住民を受け入れ共同生活を通じて助け合える関係をつくる。製麺工場跡地は文化や音楽を楽しめるスペース、小物や木のおもちゃを製作したりおもちゃや家具を修理・製作するDIY工房に改修する。国籍や文化の違いを超えて交流したりモノを作る中で外国ルーツの人がその人らしく生き、人や地域と関われる場として地域に開く。
9	地域支援リソース連携による支えあい	一般財団法人ダイバーシティ研究所	大阪市西淀川区	新型コロナウイルス禍における潜在的な課題を明らかにするため外国人住民の生活実態調査を区内全域で実施。調査には外国人自身や区民が参画して現状や課題をより詳細に顕在化させる。併せて、地域支援団体に対する面談や説明会を通じて、外国人の生活実態・課題を地域内で共有し、接種や支援等の地域に特化したコロナ関連情報のWebサイト等による多言語情報提供と、地域支援団体の協力により生活相談会の拡充・対応力強化（学習支援・生活支援・就労相談・多文化イベント等）により生活全般の課題を解決する。本事業を通じて、地域ネットワークと外国人コミュニティの橋渡しを行い、地域の多文化共生ネットワーク形成を進める。
10	藤沢多文化共生プラットフォームの構築	特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構	藤沢市	50ヵ国5,000人以上の外国人の住む藤沢市で自治体国際化協会などと連携や助言を頂き、藤沢市、藤沢市日本語支援ネットワーク会議、外国人の方に関する活動団体と連携し、やさしい日本語でWeb、SNS、動画等での生活情報発信、オンライン日本語教室整備、日本語ボランティア育成・研修整備、通訳ボランティアの設置準備、各所から集まる困りごとに関して解決に繋げるネットワーク作りに取組み、藤沢市日本語支援ネットワーク会議とNPO中間支援組織が事務局として連携、国際化協会設立を目指す。本助成金終了後は県と協働で藤沢国際化協会を中心とした湘南地区の多文化共生プラットフォームとして民間の協力を得て自立をサポートする
11	のんびりや	のんびりや（仮称）	浜松市周辺	我々は心の病気における課題を考えております。生きづらさがひどく進行すると鬱などの二次しょうがいになってしまいます。そうなる你最悪病院に通わなければならない状態になる可能性があります。この病は風邪のようにウィルスや病原体が原因ではないので、病原体などの病気よりも甘く見ている人間が多いと私は考えています。そこで私たちは心の病をいやすことでみんなの幸福度を高めていこうと考えています
12	コロナ禍・外国人家族へ日本語を届ける事業	株式会社aileron（エルロン）	東京都から	令和元年9月に文部科学省が行った調査から、現在日本に就学不明な外国人児童が2万人いるということがわかった。外国人児童が不就学（就学が不明な児童）になる大きな理由は、日本語力がなく、公立学校の授業に参加しても理解できないということが理由としてあげられる。また、共に生活をする保護者が日本語を理解できないことから、学校に相談することもできないという現状がある。公立の学校も、外国人の母語が多様化され対応しきれなくなっているという背景もある。日本語が理解できない＝教育格差・情報格差を生む現状を、各学校や自治体と弊社の日本語教師陣をでパートナーシップを結び解決して参りたく助成金の申請をいたします。
13	防災で学び合い、支え合う豊かなまちづくり	特定非営利活動法人プラス・アーツ	都市部2、地方部2	外国人支援団体と連携し、地域の外国人住民に対する防災教育普及に取り組みます。支援団体と連携し、事前調査を行い、ニーズを明確にしたうえで、人材育成研修を実施。対象は外国人住民に限定せず、支援団体スタッフ、ボランティア、町内会などのメンバーにも参加してもらい、共に防災を学ぶ場を作り出します。地域特性や生活習慣に合わせてカスタマイズし、より効果的なプログラム開発を行います。開発及び完成したプログラムを運営するプロセスを地域の外国人と日本人が共有することで、地域の連帯感を醸成します。その結果、高齢化による防災活動の人材不足や災害時における外国人住民の孤立化などの社会課題に本事業は貢献できると考えます。
14	コロナ禍における在日ムスリム緊急支援事業	特定非営利活動法人Accept International	東京・埼玉・愛知・神奈川	本事業では、イスラム教徒を中心とする在日外国人に対して①ポータルサイトでの情報提供・更新を行うこと、②オンラインや電話での相談窓口を設けて駆け込み寺としての役割を果たすこと、③ハラル対応のフードバンクを実施すること、④通訳兼相談員として在日イスラム教徒を雇用し、母国コミュニティへの知見の還元につなげること、の4つを行います。これらを通じて、コロナ禍で困窮しているイスラム教徒を中心とする在日外国人に、情報・相談相手・食料を提供すると共にそれぞれの母国コミュニティでの共助の中心となる人材の育成、彼らのセーフティネットとして包括的に支援の網を構築することを目指します。

応募団体の概要一覧（2021.05.08時点）

No.	事業名称	実行団体名	対象地域	事業概要
15	外国人キーパーソンがつなぐまちづくり	特定非営利活動法人Gコミュニティ	群馬県	群馬県は在住外国人数の県人口比率が全国第3位であり、最多はブラジル人、急増しているのはベトナム人である。永住者、定住者、技能実習生が多い。外国人労働構成は、派遣・請負労働者が40%と高く、産業は製造業が多い。雇用事業所数は外国人30人未満が61%であり、景気及びコロナ禍の影響を受けやすい。不安定な雇用の主因の一つが不十分な日本語力である。能力発揮が困難で、職場でのコミュニケーションも課題を抱える。また、中小企業が独自の教育を実施するのは難しい。本事業にて日本語教育支援を実施するとともに、自律した外国人キーパーソンを養成し、外国人が外国人を支援することにより中長期の共生社会構築につなげる。
16	キャリア相談&職業訓練プラットフォーム	特定非営利活動法人MP研究会	全国	今般のコロナ禍により日本で就労する（就労したい）外国人の社会的・経済的不安定さや外国人受け入れ制度の脆弱性という社会課題が見えてきました。しかしながら、「手に職」を持つ外国人はそうでない外国人に比べてそれほど影響を受けていないという事実もあります。そこで我々は強みを生かして、本邦に現在44万人以上（国籍別第2位）が滞在するベトナム人相談者に対し、今何を学び身に付けるべきかを提案し、学べる場を提供するプラットフォームを構築したいと考えています。日本で満足して仕事ができ、日本企業で活躍するベトナム人が増えることで、日越関係をより強固なものにし、将来の日本を支える存在となってくれることでしょう。
17	移住女性・家族が繋がる地域コミュニティ	公益財団法人 京都YWCA	京都府(京都市中心に・滋賀県・大阪府・奈良県・兵庫県	新型コロナウイルスの影響で生活困窮に陥った外国人(主にひとり親家族)を対象に、日本社会において平等に心身の健康と安全の確保ならびに自立に向けた支援を実施し、横の繋がりから地域社会に取り組み、対象者が地域に根付いた住民として定着できることを目指す。そのために①母語による生活支援②母親の自立支援（日本語教育）③多文化ルーツの子どもへの教育支援、④親子社会体験 ⑤緊急生活支援 ⑥支援者支援⑦ニュースレター発行、シンポジウム、交流会を通して地域社会への発信を行う。*すべてのプログラムを(対面、非対面)で実施できる環境を整える。①～③⑤⑥のプログラムの参加者・支援者にはおやつ飲み物食事の提供を続ける。